

# 令和2年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

令和2年1月14日

## ■総務部査定後歳出総額 164億3,361万円、15億7,569万円の財源不足

大町市の令和2年度当初予算編成は、10月30日の予算編成方針の決定以降、予算編成研修を経て11月15日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。

令和2年度は5次総4年目となり、市の施策目標に対する目に見える成果が求められるため、人づくりや地域活力創造に資する事業の財源確保や効果的な施策展開に向け、最小の経費で最大の効果を生み出すべく、厳しい財政見通しを踏まえ、事業の選択と集中を徹底し、限られた財源の最大限の有効活用する戦略的な予算をめざしました。

11月末現在の各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

### ●各課等要求額

歳入 145億3,969万円      歳出 164億6,002万円  
差引 19億2,033万円の財源不足

歳入では、地方税法の改正により法人税が減収となりますが、個人所得の順調な回復、太陽光発電施設等の償却資産により、市税は396万円余り増加の41億8,442万円となりました。一方で、地方交付税は、合併の優遇措置の縮減幅が拡大することや、人口減少などから、5千万円の減を見込んでいます。

国庫支出金は、社会資本整備交付金事業の減や、大町幼稚園の改築に対する補助金の減により、1億3,164万円減の12億8,756万円、また、ふるさと寄附金は倍増の3,000万円を見込んでいます。

なお、国の令和元年度補正予算や税制改正の影響のほか、地方財政計画の内容が明確に示されていないことから、現時点において一部流動的ではあります。

歳出のうちハード事業では、定住促進住宅の建設、農業用水路の改良、小学校や公民館のトイレ洋式化、山岳博物館のエレベーター改修、保健センターや社会就労センターへのエアコン設置などのほか施設の維持補修経費が要求事項となっています。

ソフト事業では、5月末から開催の北アルプス国際芸術祭実行委員会への負担金、福祉医療

費の対象を高校生まで拡充、ブランド振興事業における水ブランド向上策、高齢者の買い物サポート事業の本格稼働、大北5市町村で取り組みます連携自立圏事業の充実のほか、AIやICTを活用した各種実証事業などが要求されています。

各課要求の時点では、20億円に迫る財源不足が生じていたことから、予算編成担当においては、次年度以降に先送りできる事業や事業費の縮減などを個々の事業ごとに、事務事業評価や決算数値に照らしながら精査し、歳出額の圧縮を図りました。特に、第5次総合計画のまちづくりのテーマに沿うように、従前事業の見直しが行われていないものや、実現可能性の観点から、いったん減額した事業もあります。

こうした作業を進めてきましたが、増加する社会保障費などの義務的経費の比率が依然として高く、総務部査定後でも、依然として15億7千万円以上の財源不足となっています。

● 総務部査定後額

歳入 148億5,792万円 歳出 164億3,361万円

差引 15億7,569万円の財源不足

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して機械的に作業を進めましたが、1月中旬に実施する理事者査定では、政策的経費や第5次総合計画、喫緊課題に対する各事業の優先度等を見据えた視点での予算査定を行い、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められていきます。

予算査定作業では、全体で350事業の予算事業を下記のように分類し、前年度決算や今年度の執行状況、事務事業評価等を加味して査定しています。

政策費（各種計画、政策等に基づく事業）	159事業
経常費（法定、定例的な事業）	136事業
人件費（職員給与等）	49事業
事業終了、統合（他の事業に統合したもの）	6事業

また、国の予算編成の動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることが想定されます。新年度予算案は2月半ばに確定し、市議会3月定例会で審議されることとなります。